



鶴田小学校開校式

議会だより

さつま

令和4年5月6日発行

No. 69

- 令和4年度各会計当初予算の概要・・・・・・・・・・P2～P3
- 条例、補正予算の概要・・・・・・・・・・・・・・P4～P5
- 常任委員会審査の概要・・・・・・・・・・・・・・P6～P7
- 一般質問（9人）・・・・・・・・・・・・・・P8～P16
- 町民と議会との意見交換会・・・・・・・・・・・・P17
- 6月定例会の予定、編集後記・・・・・・・・・・・・P18

議会情報を満載

《さつま町ホームページ》

<http://www.satsuma-net.jp>

トップページの下画面から
議会情報をご覧になれます。

さつま町議会



ここをクリック

令和4年度当初予算決まる!!

予算総額228億112万円

前年度比19億2,079万円増額

定例会の
あらまし

第1回(3月)定例会は、2月28日から3月25日までの26日間の会期で開かれました。初日は、町長の施政方針表明後、条例の廃止や一部改正、令和4年度各会計当初予算及び令和3年度各会計の最終補正予算など、議案24件などが提案され、最終日には、慎重な審議の結果、全ての議案が原案のとおり可決されました。

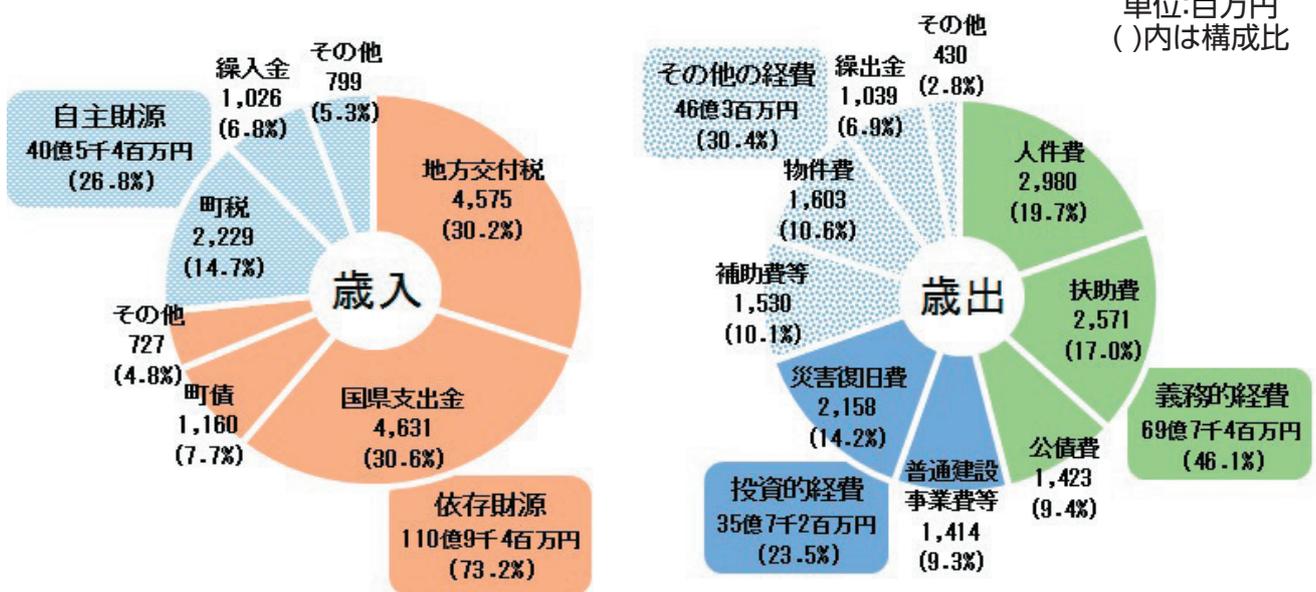
令和4年度当初予算は、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、豪雨災害からの復旧・復興及び防災・減災対策を最優先に調整し、総合戦略と町長マニフェストに基づく予算の重点配分を行うとともに、事務事業評価結果に基づく見直しや検討を行った予算措置がされています。

一般会計予算額151億4,800万円

前年度比21億2,300万円の増額(P3 表1)

歳入及び歳出の状況(一般会計)

単位:百万円
()内は構成比



※各費目の金額・構成比の合計等は、四捨五入の関係で必ずしも総額・100%にはなりません。また、予算用語の解説がP4にありますので、併せてご覧ください。

令和4年度各会計の当初予算額 (表1)

会計名	令和4年度	令和3年度	増減額	
一般会計	151億4,800万円	130億2,500万円	21億2,300万円	
特別会計	国民健康保険事業	30億8,558万円	30億9,205万円	▲646万円
	後期高齢者医療	3億8,881万円	3億6,388万円	2,493万円
	介護保険事業	34億6,895万円	35億9,441万円	▲1億2,546万円
	農業集落排水事業	6,620万円	5,061万円	1,559万円
企業会計	上水道事業	6億4,357万円	7億5,439万円	▲1億1,081万円
合計	228億112万円	208億8,033万円	19億2,079万円	

※金額は千円単位を四捨五入、▲はマイナス(端数処理のため合計が一致しない場合があります。)

災害復旧事業費

21億5,802万円

令和3年7月に発生した豪雨災害等により被災した公共土木・農林水産施設等の災害復旧事業工事費等が計上されています。



令和3年7月豪雨災害現場

新型コロナワクチン接種

5,469万円

ワクチン接種を希望される方に対し円滑に接種が行われるように、体制確保事業費や接種委託料が計上されています。



ワクチン集団接種会場(R3)

地方交通対策事業費

1億5,693万円

交通空白地の解消や交通弱者対策として、乗合タクシーの運行業務委託料等が計上されています。



商工振興費

2億2,418万円

第3弾さつま応援商品券の発券、商工業新規参入者支援に関する補助等が計上されています。



さつま応援商品券(イメージ)

移住定住促進事業費

6,254万円

移住定住に関する情報発信を行い、定住人口の増加を図るよう、住宅の取得や就労支援の助成金、若者に対する家賃補助等が計上されています。



移住定住説明会の様子(R3)

全国和牛能力共進会出品対策事業

835万円

第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会に出品し、鹿児島黒牛の知名度を上げ、子牛・枝肉価格の向上を目指し、出品謝金等出品経費が計上されています。



前回大会宮城県会場の様子

令和3年度各会計補正予算

一般会計の最終補正予算では、農地・農業用施設災害復旧費や物産観光費、林道施設災害復旧費、児童福祉費、介護保険対策費及びその他所要の経費を補正するもので、歳入歳出それぞれ4億4457万円を減額し、予算の総額を172億107万円とするものです。

特別会計については、国民健康保険事業は一般被保険者療養給付費、農業集落排水事業は農業集落排水施設管理費がそれぞれ増額となり、後期高齢者医療は広域連合への納付金、介護保険事業は介護サービス給付費が減額となっています。

令和3年度各会計の最終予算額

会計名	補正額	予算額	
一般会計(第12・13・14・15号)	▲4億4,457万円	172億107万円	
特別会計	国民健康保険事業(第4号)	1,914万円	31億1,330万円
	後期高齢者医療(第1号)	▲14万円	3億6,374万円
	介護保険事業(第3号)	▲2億7,334万円	35億7,419万円
	農業集落排水事業(第3号)	195万円	1億3,080万円
企業会計	上水道事業(第2号) (支出総額)	135万円	7億9,762万円

(金額は千円単位を四捨五入、▲はマイナス)

令和4年度一般会計補正予算(第1号)

人事院勧告に基づく人件費の減額やデジタル人材派遣事業、救急車両の更新、柏原小学校の大規模改造などに要する経費として2億6617万円を追加補正し、総額を154億1417万円としました。

【デジタル人材】ICTを活用した産業や地域活性化策の企画・立案及び行政サービスのデジタル化を図るため、民間企業からデジタル人材の派遣を受入れ。

【救急車両】大規模災害等が発生した場合に備えた高規格救急車一式及び救急用資機材の更新。

【柏原小学校】老朽化に伴う柏原小学校の大規模改造工事。

予算用語の解説

一般会計

行政運営の基本的な経費を計上した会計。

特別会計

特定の事業を区分したり、特定の歳入歳出を区別して個別に処理するための会計。

自主財源

自主的に収入できる財源。地方税、財産収入、寄附金、使用料、手数料など。

依存財源

国や県により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源。

地方交付税

地域経済の発展度合い等によって生じた不均衡を調整する目的で、国から交付される財源。所得税や消費税などの国税から一定割合が地方に再配分される。

町債

町が資金調達のために負担する債務のうち、返済が翌年度以降に持ち越されるもの。借入金など。

義務的経費

人件費、扶助費、公債費など支出が法令等により義務付けられている経費。

投資的経費

道路、橋りょう、公園など各種社会資本の整備などで支出の効果が長期にわたる経費。

扶助費

社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、心身障がい者などに対する支援に要する経費。

公債費

町が借り入れた返済の必要な借金の元利償還金など。

普通建設事業費

各種社会資本の新增設事業に要する経費。

物件費

人件費、維持補修費、扶助費など比較的性質のはっきりした経費以外の経費の総称。

補助費等

各種団体などへの助成金や負担金、寄附金など。

条例

～我が町の法規を探る～

提案された条例の一部改正等の概要
についてお知らせします。

ほたる公園条例 の廃止

行財政改革の一環として、町個別施設計画に基づき廃止するものです。

紫尾山きららの 里キャンプ場条 例の廃止

利用者の減少により平成24年度から利用休止しており、施設の老朽化もあることから廃止するものです。

個人情報保護条例 の一部改正

デジタル社会の形成を図るための関係法律の施行に伴い、引用する法令名を改めるものです。

定住促進住宅団地の 貸付及び譲渡に 関する条例の一部 改正

町が土地開発公社から対象区画を、全て行財政産として取得したため、条例の一部を改めるものです。

職員の育児休業 等に関する条例 の一部改正

非常勤職員の育児休業及び介護休暇等の取得要件が緩和されることから、内容を改めるものです。

職員定数条例の一 部改正

国家公務員と同様に定年が段階的に引き上げられることなどを踏まえ、職員定数を改めるものです。

職員の給与に関す る条例の一部改正

新型コロナウイルスによる感染リスクの高い業務に従事した職員に対する特殊勤務手当の支給を追加するもので、感染者を搬送する場合等の消防職員が対象になるものです。

社会体育施設条例 及び公の施設使用 料徴収条例の一部 改正

鶴田小学校と流水小学校が再編され、新たに鶴田小学校が開校することから、名称及び住所を改めるものです。

災害見舞金支給条 例の一部改正

災害救助法が適用されない災害について、大規模災害と比較した災害見舞金額が少額であることから、大規模災害発生時の見舞金と同額程度の支給額に改めるものです。

支給条件	改正後	改正前
死亡者のあった場合	1人につき 10万円	1人につき 5万円
住家が、全焼、全壊等	1世帯につき 10万円	1世帯につき 5万円
住家が、半焼、半壊等	1世帯につき 5万円	1世帯につき 2万円
住家が、床上浸水	1世帯につき 5万円	1世帯につき 1万円

学童館条例の一部 改正

鶴田小学校の開校に伴い、現在の鶴田学童館を廃止し、隣接する鶴田中央公民館の一部を借用して実施するよう改めるものです。

特定教育・保育施設及び特定地域型 保育事業の運営に 関する基準を定め る条例の一部改正

施設管理者と保護者間の手続等について、書面での交付以外にメール送信などでも対応可能にできるよう改めるものです。

公設地方卸売市場 条例の一部改正

さつま町公設地方卸売市場の水産部が廃止されることに伴い、関係条項を改めるものです。

町営住宅等条例の 一部改正

おしどり団地及び永尾団地の戸数変更、戸子田団地及び金山(2)団地の用途廃止について改めるものです。



完成した「おしどり団地」

消防団員の定員、 任免、給与、服 務に関する条例の一 部改正

消防庁から示された非常勤消防団員の報酬等の基準に基づき、本町消防団員の報酬及び費用弁償を改めるものです。

委員会に付託された議案を全て可決

委員長 岸良光廣
副委員長 中村慎一
委員 平山俊郎
委員 上園一行
委員 森山 大
委員 新改秀作
委員 有川美子

委員会に付託された条例改正 8 件、令和 4 年度一般会計予算（関係分）、特別会計予算 4 件が審議されました。委員会審査の中で出された主な質疑、意見などを掲載しています。

総務厚生
常任委員会

職員の給与に関する条例の一部改正

問 今回の改正は、新型コロナウイルス感染症の搬送時ににおける救急隊員を想定したものなのか

答 国は病院や簡易宿泊施設での業務を想定しているが、その中に救急車内も含まれるため、搬送時の救急隊員も対象となる。

学童館条例の一部改正

問 鶴田小学校の学童施設として利用される鶴田中央公民館には子供用のトイレがないと思われるが、使用に差し支えないのか

答 現場を確認し、小学 1 年生以上の子供の使用には差し支えないと判断した。

消防団員の定員、任免、給与、服務に関する条例の一部改正

問 消防団員の年額報酬は県内平均より低いため、類似団体と同程度の額に改める考えは

答 消防団員の報酬が低いことは認識している。他の特別職の報酬額も含めて全体的に再度見直しを行い、適正な額に改正したい。

問 消防団車庫に非常時に活用するテレビやエアコン等を設置し、設備の充実を図る考えは

答 設備の整っている車庫と不十分な車庫があるため、全体的な調査を行いながら、設備充実の方法等を含め検討していきたい。

令和 4 年度一般会計予算（関係分）

問 社会体育施設の利用者は団体が多いため、個人決済のキャッシュレスは活用できないのでは

答 キャッシュレス決済を日頃から利用している若い世代を対象にして需要動向を確認するために試験的に行う考えであるが、団体利用も想定して現金での取扱いを継続したい。

問 カーブミラーやガードレール等の設置について、高齢者等の安全を確保するため事業費を増額する考えは

答 国からの交付金の範囲内で事業を実施していく考えであるが、不足する場合は、町道部分について関係課と協議しながら、緊急性を考慮し計画的に実施していく。



鶴田中央公民館の和室を使用して学童保育を行う



歯科衛生士による口腔支援

問 本町における子供の虫歯予防は全国でも高い水準にあるが、口腔ケアの重要性について広く周知する考えは

答 就学時等にフッ化物洗口を説明することで、保護者等に口腔ケアの重要性を周知している。

要請 のぼり旗やポスターなど目標をかげ、町民全体への周知も図るよう

委員会に付託された議案を全て可決

委員長 新改幸一
副委員長 上久保澄雄
委員 橋之口富雄
委員 上別府ユキ
委員 平八重光輝
委員 古田昌也
委員 川口憲男
委員 柏木幸平

文教経済
常任委員会

委員会で付託された条例廃止2件、
条例改正4件、令和4年度一般会計
予算（関係分）、企業会計予算が審
議されました。
委員会審査の中で出された主な質疑、
意見などを掲載しています。

紫尾山きららの里
キャンプ場条例の
廃止

問 きららの里キャ
ンプ場を廃止した後
の計画は

答 施設の取得を検討
されている方もあるこ
とから、まずは公売を
行い、その後、解体撤
去する計画である。

令和4年度一般会
計予算（関係分）

問 住宅に隣接した
荒廃農地の対策は

答 農業委員と農地利
用最適化推進委員が現
地を確認し、竹や木な
どが生えている農地は
非農地の判断をしてい
る。耕作できそうな農
地については、所有者
と連携し、新たな耕作
者を探している。



廃止されることになったきららの里キャンプ場

問 認定農業者の高
齢化や新規就農者の
確保対策は

答 人材投資事業を活
用されている新規就農
者については、農業経
営者クラブや北薩地域
振興局、JA北さつま
と連携して、年2回巡
回訪問を実施している。
新規就農者は、順調に
経営がなされているこ
とから、認定農業者と
して移行している。令
和4年度は3名の認定
が予定されている。

問 空き家も増えて
いる中で、家財撤去
補助費の予算額20万
円は十分か

答 撤去費用は平均15
万円程度で、なかには
28万円かかった家もあ
る。現在の5万円の補
助では撤去が進まない
と考えられたことから、
今回上限額を10万円に
引き上げた。



災害発生の危険性のある寄り洲

※寄り洲…河口や海岸などに土砂が風波で吹き寄せられて
できた洲

問 寄り洲除去は、
災害が発生している
箇所や発生する恐れ
がある箇所から実施
していくべきと考え
るが、要望があった
箇所から実施するの
か

答 今回は要望があつ
た箇所を予算計上して
いるが、災害発生の危
険性のある箇所なども
含め、予防の観点から
も寄り洲除去を行いた
い。

問 本管の漏水工事
が年間40件〜50件程
度あるが、漏水の原
因は

答 以前は本管を埋設
するときにクッション
の役目となる砂を敷設
していなかったため、
折れや亀裂の主な原因
となっている。

令和4年度上水道
事業会計予算

一般質問

町政を問う



一般質問とは…

各議員が住民の代表として、町の行財政全般にわたり、事務の執行状況や将来に対する方針を聞き、町当局の考え方や疑問をたずさることです。

単に疑問を解消し、事実関係を明らかにするだけではなく、現行政策の提言をする議員の重要な活動です。

本町議会の質問時間は、質問と町長等の答弁をあわせて1人60分以内となっており、3月定例会では9人の議員が一般質問を行いました。

古田 昌也 (9ページ)

- ・行政情報の発信の重要性について
- ・医療従事者や保育士等への支援について ほか1件

新改 秀作 (10ページ)

- ・気候非常事態宣言について
- ・北薩横断道路「宮之城道路」について

平山 俊郎 (11ページ)

- ・消防本部の業務継続計画について

橋之口 富雄 (11ページ)

- ・イヌマキ(ヒトツバ)の害虫キオビエダシヤクの薬剤補助について

上別府 ユキ (12ページ)

- ・訪問介護について

川口 憲男 (13ページ)

- ・新たなまちづくりへの具体策について

森山 大 (14ページ)

- ・小学校教科担任制について
- ・教員免許更新制について

有川 美子 (15ページ)

- ・在宅介護支援の拡充について
- ・町長の施政方針について
- ・コロナ禍における教育について

中村 慎一 (16ページ)

- ・移住定住・人口減少対策について

一般質問関係の記事は、各議員から提出された原稿を基に、質問議員の責任において掲載しています。

一般質問1日目の動画配信

古田 昌也
新改 秀作
平山 俊郎
上別府 ユキ
橋之口 富雄



一般質問2日目①の動画配信

川口 憲男
森山 大
有川 美子



一般質問2日目②の動画配信

中村 慎一





古田 昌也 議員

情報発信

コロナ助成制度の周知は

町長／情報伝達ツールを活用し取り組む

問 本町では、新型コロナウイルス感染症に関する助成制度、給付金制度及び減免制度など数多くの支援を行っているが、これらの情報が町民に周知、認識されているか疑問である。第4回議会定例会でも質問したが、早急に行う考えはないか。

答 新型コロナウイルス関連の支援制度に関しては、影響範囲が広大で、情報量は膨大多岐にわたる。本町としては、広報紙やお知らせ版などの紙ベースの情報提供と防災無線、ホームページ等のデジタル社会を含めた情報提供もしている。今後、常に課題意識を持ち、効果的手法を検討しながら進めていく。

離職対策

保育士等への処遇改善は

町長／新規事業を準備している



問 本町で新型コロナウイルスが拡大し、保育園等が休園する事態となった保育士等、関係各所の方々が必死に支えており、何とか持ちこたえている現状だと聞いている。そこで、保育士等が離職しないように支援や対策を講じる考えはないか。

答 保育士等への支援については、現在、保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業等を実施するよう準備中である。新規事業で関係施設への説明会を実施し、今会期中に補正予算として提案する予定。本町としても国の指針等に沿って処遇改善に努めていきたいと考えている。今後に必要な支援を講じることができるよう、引き続き要望も行っていく。

慰労金などを支給する考えは

町長／処遇改善の特例事業を優先

問 全国の市町村を調べると、保育士等に対して慰労金等を支給しているが、本町でも支給する考えはないか。また、直接現場を視察し、職員と意見交換をする考えはないか。その職員や関係者に対して、精神的支援をする考えはないか。

答 まずは、幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業等を進めることを優先し、今回の事業では、実績報告で従事者に給付されたかを確認する。通年、意見交換などはしていたが、現状、現場視察等は難しい。オンライン等で情報交換は常にし

ている。状況を見ながらになるが、現場の方々の意見交換は実施していく。精神的な支援に関しては、安心して職場で働ける環境作りだと考えている。サポートの一つとして、優先的にワクチン接種を受けられる体制づくりも実施している。



元気に活動する子どもと見守る先生方(宮之城聖母幼稚園)

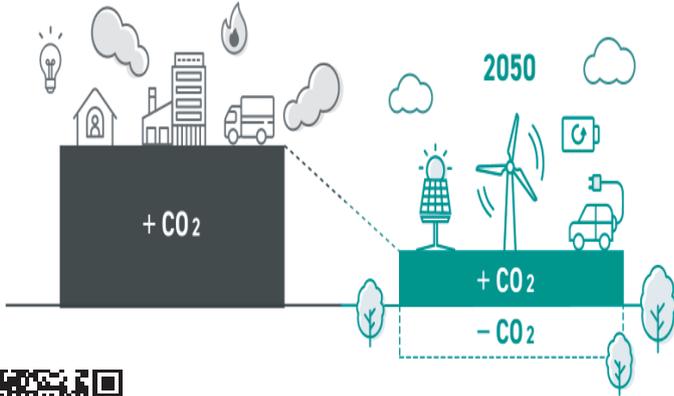
気候変動

気候非常事態への対応は

町長／防災意識の啓発に努める



新改 秀作 議員



カーボンニュートラルイメージ図
(環境省HP参照)



問 近年、災害等は拡大傾向にあり、いつどこで、どのような災害が発生するか予想がつかない状況である。起因として気候変動が考えられ、我が町でも「気候非常事態宣言」を行う考えはないか。

答

人吉市での豪雨災害や本町でも発生した県北西部での豪雨災害などは、地球温暖化や気候変動が原因と認識している。温室効果ガス排出量実質ゼロや気候非常事態宣言も含んだ(仮称)「カーボンニュートラルさつま町宣言」を9月下旬に実施したい。

用地交渉

宮之城道路の早期推進は

町長／早期完成目指し対応

※カーボンニュートラル

温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。この均衡とは二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを意味する。

問 北薩横断道路の中央部分にあたる「宮之城道路」について予算が確定し本格化してきたが、住宅地があり、近年、新築住宅が建つ地域である。スムーズな工事進捗のために、用地交渉等の業務に関わる人員を増やす考えはないか。

答

「宮之城道路」は延長10キロメートルで早期完成を目指している。現在、事業主体の鹿児島県においてはルート設計等が行われ、予備設計、本設計と進められると考えている。今後の進捗状況に応じて、職員の定員管理なども考慮したい。



(仮称)広瀬IC施工現場
(ドローン写真解析による3D図化)



平山 俊郎 議員

消防計画

他の消防本部との連携は

町長／相互に応援協定を



さつま町・出水市合同
北薩トンネル災害訓練(R1)

問

本町消防本部の「業務継続計画」には、あらゆる場合に遭遇した場合の対処方法がきめ細やかに策定されている。その中で「消防本部の機能が維持できない状況に陥った場合について、他消防本部と相互に連携していく」とあるが、この消防本部を想定しているのか。また、非常時に備えて相互の訓練等を行う考えはないか。

答

相互に連携する消防本部とは、隣接する薩摩川内市、霧島市、出水市、伊佐湧水消防組合の消防本部であり、それぞれ消防相互応援協定を交わしている。また、非常時に備えての相互訓練等については、緊急消防援助隊の地域ブロック合同訓練や県下各消防本部の合同実務研修において実施している。今後においては、県消防相互応援協定に基づく訓練も計画されている。



橋之口 富雄 議員

害虫防除

薬剤散布への補助対策は

町長／機器の貸出し等で支援

問 地球温暖化により、一般家庭の庭、壁木、公園などにあるヒトツバの「キオビエダシヤク」の被害が県内全域、本町でも広がっている。個人、区域を問わず、薬剤散布に対する補助はできないか。

答

本町においては、防災無線、お知らせ版、チラシ等を作成し、適切な防除方法等についての周知を図り、被害拡大防止に努めている。被害の大半は個人の庭や生け垣等であり、補助は考えていないが動力噴霧器等の貸出しなどの支援を考えている。

薬剤散布の様子



キオビエダシヤクの成虫

障がい福祉

ALS患者の支援は

町長／24時間の訪問介護で



上別府 ユキ 議員



ALS患者支援の様子

(写真の掲載については本人の承諾をいただいています)

問

国が指定している難病のうち、筋委縮性側索硬化症（ALS）の患者数が、本町は人口比では高い数値であるが、現在どのように対応しているか。

答

ALSとは、運動神経系が障害を受け、進行性の疾病で、頻繁に医療的ケアが必要である。家族の介護や医療費の負担を軽減するため、24時間の介護を受けながら在宅での療養ができる重度訪問介護サービスの提供をしている。

新規事業所の設立を町長／人材確保を優先

問

医療機関などと連携し、重度訪問介護事業所の設立を計画していく考えはないか。

答

福祉人材不足のため、重度訪問介護サービスのみの事業運営は難しい現状であるが、県内にある一事業所が実施している。無資格者でも20時間の研修で業務に就くことができる日常生活アシスタント（ヘルパー）などの人材確保を進め、周知を図る。

人材確保の養成を町長／関係機関と連携

問

訪問介護職人材確保のため、介護福祉士の人材登録制度や介護職員養成講座を開設する考えはないか。

答

福祉人材の確保、育成、定着への取組は関係機関と一体となった取組が必要であると考える。社会福祉協議会が運営する、無料職業紹介事業や福祉の仕事説明会、福祉講座等に取り組んでいる。



問

介護職資格取得のための受講費用などを助成して人材育成を図る考えはないか。

答

介護職員養成講座及びその受講費用の補助については、今後検討を進めていく。

資格取得の費用助成は町長／検討を進める



川口 憲男 議員

町活性化

町づくりの具体策は

町長／北薩の交通要所として



ひらかわ屋



ちくりん館



梅の里薩摩



せせらぎの郷二渡



自慢館

問 3本の国道を活かしたまちづくりは。交通アクセスの良さを活かした道の駅構想等、人々の行き交うことがまちの活性化に繋がりを、道路の効果も宅地建設や若者の定住にも繋がるかと考えるが。

答 国道は、広域的な交流を支える道路として活用する必要はある。高規格道路が通過点であってはならない。人々を呼び込むために知恵を絞って、道の駅の必要性の検証、既存の物産館の在り方も検討し、県への要望等を行い、本町全体の町づくりとして、充分検討したい。

答 2本の吊り橋完成で周遊コースが出来来る。また、交流人口の増加が期待される歴史ゾーンの早期着工、虎居城の中心的な場所である松社城への展示施設と一体化した休憩所等をこれまで要望してきた。観光拠点として多くの人々の意見を聞きながら振興策を検討したい。

問 北薩広域公園と虎居城が2本の橋で繋がる。さつま町の観光地として、広く町内を点から線で繋ぐ広域観光へ取り組む考えだが、虎居城の活用策、もみじやつつじ等、自然を活かした町づくりをいかに進められるか。

虎居城の活用策は
町長／多くの交流人口に
繋げる



観光地として吊り橋を設置予定の北薩広域公園(写真左側)と虎居城跡地(写真右側)



森山 大議員

学校教育

教科担任制の導入で

教育長／各学校の実態に応じて

問 小学校5・6年で一人の教員が特定の教科を担当し、複数の学級で教える教科担任制が今春から導入

に向けて動き出すが、小学校の教科担任制をどう考えているか。

答

教科担任制は、教科の専門性のある教員によるきめ細やかな指導が行われ、授業の質や学習内容の理解・定着を図る有効な指導法だと考えている。今後は、各学校での取組や県下の取組状況を参考にしながら、各学校の実態に応じた教科担任制を導入していきたい。

教員の配置は教育長／工夫しながら進めたい

問

教科担任制を導入した場合、大規模校と同じように教員数を確保できるかという課題があるが、学校の規模や地域によって教育格差が生じてはいけない。等しく教育を受ける権利を保証するための教員の配置をどう考えているか。

答

教科担任制を推進するには、二人以上の教員が指導すること、児童の学習の様子や行動について、教員同士が情報交換等を密に行うなど配慮する必要がある。学校規模や地域で教育格差が生じてはならない。本町でも学校規模や学校の実態を考慮し、工夫しながら進めたい。

教職員への指導は教育長／研修の機会を確保

問

文部科学省は、10年の期限を設けている教員免許の更新について廃止を決め、2023年度から新制度が始まる。新たな制度が過度に負担を強いる仕組みであってはならないが、この制度をどう考えているか。

問

2025年度までに公立小学校が35人学級になる。教員の働き方改革や教育のデジタル化など重要だが、研修に時間をとらねば授業がおろそかになってはいけない。質の高い教育を確保するため、現場の教職員に対してどのように指導していくか。

答

教員免許更新制は、平成21年4月に導入され、「講習を受けなければ免許が失効する」とか、「教員の多忙化」などで中央教育審議会の指摘を受け廃止となった。教員免許更新制廃止後は、現在の取組を充実・発展させていくことを考えている。

答

今後も教員の指導力を高め、質の高い教育を確保するために、教員の実態やニーズに応じた研修を企画したり、授業力向上に繋がるように実際の授業を通して研修の機会を確保したりして、本町の学校教育の充実を図っていききたい。



英語の授業の様子(鶴田小学校5年生)

教員免許

新制度をどう考えるか

教育長／充実・発展させていく





有川 美子 議員

在宅介護

※① 受領委任払いの導入を

町長／利便性向上のため準備する

※① 受領委任払い
自己負担分のみを業者に支払い、町からの給付分は直接業者に支払われる。
※② 償還払い
費用の全額を一旦業者に支払い、後日、町から給付分を支給される。

問 本町で要介護に認定され、自宅に手すり等を設置する際に、住宅改修等の費用助成はあるが、償還払い(※②)である。県内の他自治体では、償還払いの他に「受領委任払い」を選択できるようだが、導入する考えはないか。
答 住宅改修費や福祉用具購入費の費用負担については、制度開始以来償還払い方式による給付を行ってきたが、町民の利便性の向上のため、二通りの支払いが可能となるよう準備を進めていきたい。

問 本町で要介護に認定され、自宅に手すり等を設置する際に、住宅改修等の費用助成はあるが、償還払い(※②)である。県内の他自治体では、償還払いの他に「受領委任払い」を選択できるようだが、導入する考えはないか。

答 従来のごみの減量化、生ごみ回収、資源リサイクル、環境美化、環境保全活動、人権等の取組を強化し、

問 本町も「SDGs推進宣言」と(仮称)「カーボンニュートラルさつま町宣言」を行う予定だが、宣言すること、どのようなまちづくり及び町民の福祉の増進を目標としているのか。また、重点的に取り組む施策は何か。

施政方針

SDGsの重点施策は

町長／9月にSDGs宣言



役場本庁設置のベビーカー等

問 本庁舎正面玄関には、ベビーカー等が配置されておらず、授乳室等の有無も分かりづらいとの声がある。来庁される町民の目線に立って配置を検討できないか。

子供連れへの配慮は町長／案内表示を工夫する

答 今後状況を見ながら、ベビーカー等の数を更に増やし、ベビーカーも備え付けるなど、利用される方の立場に立った整備に努めたい。授乳室の案内表示は、玄関入口付近や各課に、授乳室やトイレ等の位置を分かりやすく表示した案内図を掲げるようにして改善を図る。

宮之城中

インターネット未整備者への対応は町長／第7波を想定し準備を進める

問 コロナ禍における教育について、自宅にインターネット環境がない等の理由により、自宅での授業参加ができない生徒に、今後どのように対応していくのか。
答 今回、分散登校をしたが、自宅にインターネット環境がない生徒に対しては毎日登校させ、学校内の別室でオンライン授業を行った。貸与用のモバイルルーターを準備してあるが、各家庭での契約等が必要だ。第7波を想定し、生徒個々の就学援助費に通信費の補助を含められるよう準備を進める。



中村 慎一 議員

人口減少

移住定住・人口減少対策は

町長／就任当初からの最重要課題

問

本町の過疎・少子高齢化・人口減少問題は※喫緊の課題、早急な対策が必要。町長は最重要課題として取り組むとされたが、令和4年度の取組は。また、新たな政策はあるか。

答

プロジェクトチームを設置し全体的な視点で進める。2月に一旦経過報告を受け、新年度で既存事業の見直しと事業拡大、短期間でできる事業を予算化。結婚をする人が少ないことを注視し、今後は中高生、若者などにアンケートを実施し、町民の方々の意見を取り込み中長期的に腰を据えて取り組みたい。

※喫緊（きつぎん）
差し迫って重要なこと

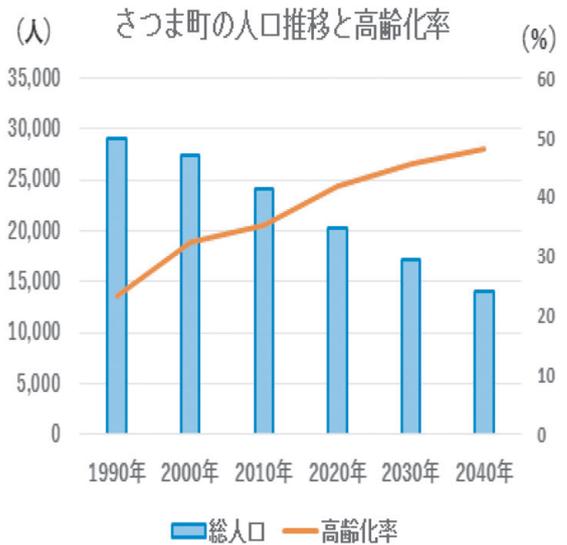
問

昨今、地方都市への移住が増加。過疎高齢化が進む本町は「絶品の田舎」だ。地域資源は沢山の空き家。本町の空き家バンクの成約率は高い。菜園や水田、キノコ栽培など意識した農村の空家対策を充実して移住定住を推進する考えはないか。

農村の空家対策の充実を町長／農家住宅の体験ハウスも検討

答

空き家バンクは98件の登録に72件（73％）の成約。住宅取得補助、町内転居補助、家財処分費補助など実施。元の法務局宿舍を改装した体験ハウスを設置、移住希望者の利用も多い。農家住宅の体験ハウスも検討したい。



問

移住定住の基本となる「住宅政策・まちづくり」の全体構想や町ぐるみでの受入体制、民間開発と共同して安価な住宅地を提供するなど安心安全なまちづくりは。専任の政策部門で高齢化や人口減少問題に対処し町長の政策推進を。

答

財政を保ち、地域コミュニティを維持、次世代に繋ぐ持続可能な町づくりを進める。固有の文化、伝統、自然条件を生かしながらも将来を見据えたインフラ整備、民間開発を誘導。高齢者も含めて暮らしやすいまち、地域の生活拠点づくりを目指したい。

移住定住の全体構想は

町長／暮らしやすい生活拠点づくりを



移住体験住宅「さつま体験宿」(宮之城屋地)

「町民と議会との意見交換会」は中止

町民の皆様は議会運営の状況や課題の取組状況などを知っていただくとともに、直面している課題などについて町民の意見を広く聴くため、5月16日（月）から20日（金）まで、町内全20区で開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を中止します。

意見交換会で配布を予定していた資料については、町のホームページで公開していますので、資料をご覧ください町民の皆様のご意見をお聞かせください。

また、意見交換のテーマであった「議員定数及び議員報酬」「これからの自治会活動」についても、多くのご意見をお待ちしております。

町民と議会との意見交換会資料

議会報告

意見交換



<ご意見はこちらへ>

議会事務局メールアドレス
gi-giji@satsuma-net.jp

議会モニター制度検討部会の設置

「議会モニター制度」とは、議会の運営等に関し、町民からの要望、提言その他のご意見を広く聴取し、議会の運営に反映させるものです。

具体的には、議会モニターを町民から募集し、本会議の傍聴や議会だよりに対するご意見等をお聴きしたうえで検討を行い、議会運営に反映させるものです。

議会活性化調査特別委員会では、議会モニター制度検討部会を設置し、制度の導入について検討を進めていきます。

特別委員会の活動状況

タブレット導入検討部会の設置

町議会では、ペーパーレス会議システムを導入し、タブレット端末を使用した会議を行うことで、事務作業の効率化を図っていきます。

また、議会だけではなく、町執行部と共同で導入することを検討しており、更なる経費削減と効率化を進めていく予定です。

行財政改革調査特別委員会では、タブレット導入検討部会を設置し、導入についての検討を進めていきます。

主な議会の動き

27日	26日	22日	19日	17日	12日	6日	5日	4日	29日	25日	24日	23日	20日	19日	18日	15日	10日	9日	8日	3日															
立地協定調印式	期成会監査	川内川下流域改修促進	行財政改革特別委員会	議会活性化特別委員会	全員協議会	議会運営委員会	知事とのふれあい対話	期成会監査	国道328号整備促進	小中学校入学式	鶴田小学校開校式	春の交通安全立哨理事会	県町村議会議長会	県過疎地域協議会理事	会・総会	本会議（最終日）	小学校卒業式	議会活性化特別委員会	行財政改革特別委員会	全員協議会	議会運営委員会	常任委員会	典	流水小学校閉校記念式	校記念式典	鶴田小学校・幼稚園閉	町振興計画審議会	宮之城中卒業式	本会議（総括質疑）	本会議（一般質問）	本会議（一般質問）	議会広報委員会	本会議（一般質問）	本会議（一般質問）	議会運営委員会

人事案件に同意しました



《表紙紹介》

4月6日さつま町立鶴田小学校が旧鶴田小学校と流水小学校との再編により新たに開校しました。

新しい校舎に児童が元気よく登校する姿が見られました。

教育委員会委員の任命

再任



白坂 和美氏
虎居区

任期：令和4年5月10日
～令和8年5月9日

人権擁護委員候補者の推薦

再任



山口 良一氏
山崎区

任期：令和4年7月1日
～令和7年6月30日

令和4年第2回(6月)定例会は6月7日開会予定です。

6月定例会予定 議運…議会運営委員会、全協…全員協議会

日	月	火	水	木	金	土
			6/1	2 議運	3 全協	4
5	6	7 本会議 (開会日)	8	9 本会議 (一般質問)	10 本会議 (一般質問)	11
12	13 本会議 常任委員会	14 常任委員会	15 常任委員会	16	17	18
19	20	21	22	23 常任委員会 議運・全協	24	25
26	27 本会議 (閉会日)	28	29	30		

日程は変更になることがあります。
詳しくは議会事務局(53-1111)にお問い合わせください。

○日程等は、防災行政無線放送や町ホームページで事前にお知らせいたします。

○鶴田支所、薩摩支所のロビーに設置してあるテレビやインターネット(YouTube)で、本会議の中継を視聴することができます。



QRコードを読み取ると
ライブ中継画面のページが表示されます。

御礼

前回発行の議会だよりで意見を募集しましたところ、多くの御意見をいただき、御礼申し上げます。

今後また皆さんの御意見をお待ちしております。

議会広報特別委員会一同

編集後記

広報委員会では、各定例会を中心に議会だよりの発行に当たってまいりました。

令和3年4月執行されました町議会議員選挙後、4名の委員により議員活動の内容等を可能な限り詳細に、読みやすく、わかりやすい、また、親しみやすい内容となるよう、使用している文言等やレイアウトなど、固定概念にとられない委員の自由な意見を基に編集に努めてきたところです。

国内では令和2年2月に新型コロナウイルス感染症が確認されて以来、各種のイベント・行事が中止となり、勿論、議会としましては市民の皆様と直接ふれあう機会を制約せざるを得なくなりました。

このような中であって、議会だよりが議会と皆様方を結ぶ一つの手段として、活用いただけましたら幸いです。

(上久保)

議会広報特別委員会

委員長 上久保 澄雄
副委員長 有川 美子
委員 中村 慎一
委員 古田 昌也

発行/さつま町議会 発行責任者/さつま町議会議長 宮之脇 尚美
〒895-1803 さつま町宮之城屋地1565番地2 電話 0996-53-1111 FAX 0996-52-0704